

計 算 書 類

(第 22 期)

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月 31日

コ マ ツ ク イ ッ ク 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-16-15 イワサビル4階

貸借対照表

平成21年3月31日

(金額単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	6,584,077	(流動負債)	9,604,706
現金及び預金	5,241	買掛金	4,296,720
受取手形	296,102	短期借入金	4,209,252
売掛金	1,038,361	未払費用	329,500
商品	5,115,004	未払法人税等	3,376
未収入金	2,805	前受金	700,636
未収消費税等	48,818	賞与引当金	65,219
前払費用	27,043		
立替金	70	(固定負債)	127,182
繰延税金資産	50,999	退職給付引当金	8,358
貸倒引当金	▲ 368	長期預り金	118,823
(固定資産)	379,098		
(有形固定資産)	206,689	負債合計	9,731,889
建物	50,789		
構築物	85,392	純資産の部	
機械装置	3,911	株主資本	▲ 2,768,713
車輛運搬具	5,260	資本金	290,000
工具器具備品	61,335	資本剰余金	408,355
		資本準備金	256,000
(無形固定資産)	96,966	その他資本剰余金	152,355
電話加入権	0		
ソフトウェア	96,966	利益剰余金	▲ 3,467,068
		利益準備金	63,563
(投資その他の資産)	75,441	その他利益剰余金	▲ 3,530,632
敷金	74,364	別途積立金	4,000
預託金	24	繰越利益剰余金	▲ 3,534,632
長期前払費用	1,052		
破産更生債権等	9,645	純資産合計	▲ 2,768,713
貸倒引当金	▲ 9,645		
		負債・純資産合計	6,963,175
資産合計	6,963,175		

損益計算書

自：平成20年4月1日
至：平成21年3月31日

(金額単位：千円)

売上高		37,809,443
売上原価		38,656,004
売上総損失		▲ 846,561
販売費及び一般管理費		3,658,556
<p style="text-align: right; margin-right: 20px;">営業損失 ▲ 4,505,118</p>		
営業外収益		
受取利息	7,345	
為替差益	7,089	
貸倒引当金戻入	9,013	
その他の営業外収益	7,665	31,114
営業外費用		
支払利息	82,693	82,693
<p style="text-align: right; margin-right: 20px;">経常損失 ▲ 4,556,697</p>		
特別損失		
固定資産売却損		374
税引前当期純損失		▲ 4,557,072
法人税、住民税及び事業税		8,324
過年度法人税、住民税及び事業税還付金		▲ 37,116
法人税等調整額		67,330
当期純損失		▲ 4,595,610

株主資本等変動計算書

自:平成20年4月 1日
至:平成21年3月31日

(単位:千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	290,000	256,000	-	63,563	4,000	1,296,731	1,910,295	1,910,295
当期変動額	剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 235,753	▲ 235,753	▲ 235,753
	当期純損失	-	-	-	-	▲ 4,595,610	▲ 4,595,610	▲ 4,595,610
	合併による増加	-	-	152,355	-	-	152,355	152,355
当期変動額合計	-	-	152,355	-	-	▲ 4,831,363	▲ 4,679,008	▲ 4,679,008
当期末残高	290,000	256,000	152,355	63,563	4,000	▲ 3,534,632	▲ 2,768,713	▲ 2,768,713

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～30年
構築物	10～40年
機械装置	6～12年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当期より、法人税法の改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務奨励第32号))を契機に、一部の有形固定資産の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税の耐用年数に変更している。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

③役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

④退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

⑤役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、808,605千円である。

(リース取引の処理方法)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	430,246 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	354,813 千円
短期金銭債務	8,198,943 千円

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	3,314,125 千円
仕入高	24,777,643 千円
受取利息	7,327 千円
支払利息	80,263 千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,650株	120株	—	1,770株
合計	1,650株	120株	—	1,770株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	235,753	142,881	平成20年3月31日	平成20年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金	147 千円
賞与引当金	26,127 千円
棚卸資産評価損	75,500 千円
棚卸資産受注損	111,056 千円
繰延税金資産(流動)小計	212,831 千円
評価性引当額	▲ 161,832 千円
合計	50,999 千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	3,863 千円
退職給付引当金	3,348 千円
繰延税金資産(固定)小計	7,212 千円
評価性引当額	▲ 7,212 千円
合計	－ 千円

繰延税金資産純額 50,999 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具及び工具器具備品については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)小松製作所	被所有	兼任1名	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	3,811,045	買掛金	1,728,708
		直接 88% 間接 12%			資金の借入(注)3	8,871,633	短期借入金	4,209,252

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 商品の仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定している。
 3. 貸付・借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 なお、取引が反復的に行われている為、取引金額は期中の平均残高を記載している。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)BIG RENTAL	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,712,110	買掛金	783,142
親会社の子会社	コマツレンタル(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	3,739,782	買掛金	483,367
親会社の子会社	コマツ近畿(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,803,853	買掛金	186,412
親会社の子会社	コマツ東京(株)	5%	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,865,027	買掛金	168,093
親会社の子会社	コマツ西日本(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,839,205	買掛金	44,982
親会社の子会社	コマツ中国(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	1,185,089	買掛金	35,910
親会社の子会社	コマツユーティリティ(株)	7%	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	26,697	買掛金	18,766

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示している。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 商品の仕入については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定している。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲1,564,245円7銭
1株当たり当期純損失	▲ 2,687,749円73銭

10. 企業結合に関する注記

ケイエフグローバル株式会社との合併

1. 当社は平成20年10月1日付でケイエフグローバル株式会社を吸収合併した。
 - (1) 結合当時企業 : ケイエフグローバル株式会社 (事業内容:フォークリフトの中古車販売)
 - (2) 合併の目的: 中古車事業の統一化
 - (3) 合併の方法: 当社を存続会社として、ケイエフグローバル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
 - (4) 結合後企業名称: コマツクイック株式会社
 - (5) 合併期日: 平成20年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。